5　その他
⑴　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札の条件に違反した入札
⑵　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　株式会社ゆうちょ銀行取引先資格審査申請書の提出　参加条件を満たさない者で入札を希望する者は、当社所定の審査申請書に必要事項を記入の上、上記４に示す場所へ提出すること。なお、申請の時期によっては本件入札に間に合わない場合がある。
⑹　入札書の記載方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、競りによる入札を行う。
6　Summary
⑴　Contracting entity : Yasuyuki Hori, Executive Vice President JAPAN POST BANK Co., Ltd.
⑵　Classification of the products to be procured : 6
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : About 387,000 side-opening envelops for Operation Center and the other 3 items
⑷　Delivery period : 18 December 2017
⑸　Delivery place : To be specified later
⑹　Time limit of tender : 11 : 00　13 October 2016
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have been qualified through the examination of qualifications by JAPAN POST BANK Co., Ltd. for participating in tenders for manufacturing or purchasing equipment.
⑻　Contact point for the notice : Yuri Kitagawa, General Administration Department, Corporate Service Unit, JAPAN POST BANK Co., Ltd. 1―1 Uchisaiwai-cho, 2-Chome Chiyoda-ku, Tokyo 100―0011 Japan. TEL 03―3504―4691

○第２号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　6
⑵　購入品名及び数量　ＪＣ共通封筒５・角６・簡易書留708,500枚（予定）ほか３点
⑶　購入物品の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　平成29年12月18日
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札、開札の日時及び場所　平成28年10月17日午後１時10分　１Ｆ入札室
2、3、4及び5　第１号の２、３、４及び５に同じ。
6　Summary
⑴, ⑵, ⑷, ⑸, ⑹, ⑺ and ⑻　The same with the notice above (No. 1)
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : About 708,500 square envelops for Operation Center and the other 3 items

○第３号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　6
⑵　購入品名及び数量　ＪＣ共通封筒９・角２マチ・普通140,200枚（予定）ほか１点
⑶　購入物品の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　平成29年12月18日
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札、開札の日時及び場所　平成28年10月17日午後１時30分　１Ｆ入札室
2、3、4及び5　第１号の２、３、４及び５に同じ。
6　Summary
⑴, ⑵, ⑷, ⑸, ⑹, ⑺ and ⑻　The same with the notice above (No. 2)
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : About 140,200 square envelops with depth for Operation Center and the other item

○第４号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　6
⑵　購入品名及び数量　ＪＣサポートシステム用窓付封筒１・定形2,100,500枚（予定）ほか２点
⑶　購入物品の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　平成29年12月18日
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札、開札の日時及び場所　平成28年10月17日午後１時50分　１Ｆ入札室
2、3、4及び5　第１号の２、３、４及び５に同じ。
6　Summary
⑴, ⑵, ⑷, ⑸, ⑹, ⑺ and ⑻　The same with the notice above (No. 2)
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : About 2,100,500 envelops with a window for Operation Center's support system and the other 2 items

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成28年８月23日
日本年金機構本部　調達部長　及川　裕
◎調達機関番号　428　◎所在地番号　13

○第34号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達等件名及び数量　ＯＡ機器（裁断機Ａ）の購入　51台
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　契約締結日から平成29年３月３日まで
⑸　納品場所　日本年金機構が指定する場所
2　競争参加資格
⑴　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は除く。
⑵　日本年金機構の調達において、次のいずれかに該当し、かつその事実があった後３年（日本年金機構から競争参加資格停止措置を受けている場合はその期間）を経過していない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者又は入札代理人として使用する者についても、同様とする。
①　契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
②　公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
③　落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
④　監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
⑤　正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。
⑥　上記により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。
⑶　平成28・29・30年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　当該物品又は類似の物品を相当量完了した実績を有している者であること。
⑸　当該物品を確実に納入できると証明した者であること。
⑹　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑺　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑻　その他、入札説明書に定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札説明書の配布場所及び問い合わせ先
①　直接受領する場合　〒168―8505 東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部調達部契約グループ　宗像亜里沙　電話03―5344―1100（内線6306）
②　郵送を希望する場合
※配布場所での受領が困難な場合は、上記①の担当者に連絡すること。
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日より上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札期限及び場所　平成28年10月17日午前11時00分まで　東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部調達部契約グループ
⑷　開札の日時及び場所　平成28年10月18日午後２時30分　東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部ビル１階　入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加する者は、競争参加資格に関する証明書等を平成28年10月17日午前11時までに提出しなければならない。入札者の競争参加資格に関する証明書等は日本年金機構において審査